

横浜みどり税 12/10 常任委員会審議

自・民・公・民ヨコが賛成

横浜みどり税条例の審議が、4日の本会議での質疑に引き続き、5・8・9日に都市経営・行政運営調整委員会で行われ、10日に各党の意見表明の後、採決が行われました。

8・9日の審議では、大不況のいまなぜ増税か、税額を素案から減らしてもみどりアップ計画の目標値を変えておらず、課税額の根拠があいまい、市民への周知が不足しているなど、各党から、様々な批判的な意見がでました。

ところが、10日の採決では、自民党、民主党、公明党、民主ヨコハマ会が、自民党が提案した附帯意見を付けて原案に賛成しました。日本共産党と無所属クラブは、反対でした。

各党の意見表明の主旨

自民党：いまも相続で減り続けている緑を守るために、みどりアップ計画を進めなくてはならず、そのための財源が必要なため、附帯意見を付けて賛成。

民主党：施策の重要性を踏まえて賛成。

公明党：非課税世帯と赤字法人が免除され、過半な負担をかけていないので賛成。

民主党ヨコハマ会：個人市民税への課税額が1300円→1100円→900円と下げられ、景気動向に沿ったものであり、評価できる。

共産党：市民に負担を強いる増税には反対。市民への周知方法の不足に加え、不要不急の公共事業の見直し、開発規制の拡充策も示さず、「新税ありき」は問題。

都市経営・行政運営調整委員会委員

自民党：佐藤祐文（委員長）
佐藤茂、鈴木太郎、山下正人

民主党：森敏明（副委員長）、荻原隆宏、
高梨晃嘉

公明党：斉藤伸一（副委員長）、石井睦美

民主党ヨコハマ会：飯沢清人

無所属クラブ：太田正孝

日本共産党：中島文雄